

令和3年度(2021年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費 (目) 2 福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所屬	地域経済振興室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 勤労者福祉共済事業				
事業の目的と概要 【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行います。 【概要】 ・勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	194	196	192	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	5,782	5,883	3,417	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数
成果の説明	福祉共済事業の利用件数について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、例年実施していた全被共済者への市民プール利用券の配付を中止したため、全体として利用件数が減少しました。コロナ禍により経営状況が厳しい中でも、加入者数に大きな変動はありませんでした。今後も勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度をホームページ等で周知するなど広く周知に努めてまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	26,357	26,537	27,492	955
経常収入 小計(a)	26,357	26,538	27,492	955
給与関係費	5,987	4,686	4,993	307
物件費	5,697	4,939	6,392	1,453
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	15,251	14,662	△589
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	898	898
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	401	493	455	△39
退職手当引当金繰入額	-	-	205	205
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,772	25,370	27,605	2,235
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,415	1,168	△112	△1,280
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,415	1,168	△112	△1,280
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,302	4,903	5,310	407
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,887	6,071	5,198	△873

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	福利事業の実施に係る使用料及び賃借料の増額(+1,453千円) チケットや施設利用補助券の斡旋を前年度より充実させたため。
負担金・補助金・交付金等	祝金や見舞金等の給付金申請が減少したものの(△589千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,705	26,333	27,492	1,160
行政サービス活動支出	28,861	25,278	26,540	1,263
行政サービス活動収支差額	△8,156	1,055	952	△103
投資活動収入	3,741	2,934	-	△2,934
投資活動支出	137	1,887	8,891	7,005
投資活動収支差額	3,604	1,047	△8,891	△9,939
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	898	898
財務活動収支差額	-	-	△898	△898
収支差額 合計	△4,552	2,102	△8,837	△10,939
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,302	4,903	5,310	407
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	136	1,886	8,891	7,005

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 共済掛金 24,516千円(+386千円) 福利事業参加者負担金 2,393千円(+192千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	令和元年度	2,236 人	12,868 円	被共済者1人あたり9,541円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)
	令和2年度	2,865 人	8,855 円	
	令和3年度	2,893 人	9,541 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	8,891	5,363	△3,527	流動負債	493	1,532	1,039
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	493	455	△39
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	1,077	1,077
固定資産	有形固定資産	-	4,488	4,488	固定負債	417	4,033	3,616
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	4,488	4,488	退職手当引当金	417	622	205
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	3,411	3,411
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	911	5,565	4,655
	土地	-	-	-	純資産	87,496	92,693	5,198
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	重要物品	-	-	-	退職手当引当金	417	622	205
	図書館資料	-	-	-	リース債務	-	3,411	3,411
投資その他の資産	79,516	88,407	8,891	その他固定負債	-	-	-	
出資金	-	-	-	負債の部合計	911	5,565	4,655	
長期貸付金	-	-	-	純資産	87,496	92,693	5,198	
基金	79,516	88,407	8,891	純資産の部合計	87,496	92,693	5,198	
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	88,406	98,258	9,852	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	88,406	98,258	9,852					

Ⅲ 財務構造分析

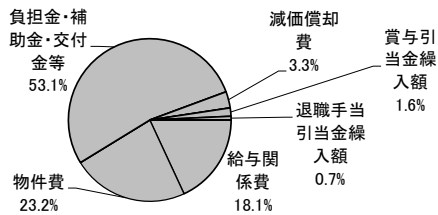
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1人		21日	
給与関係費等	5,476千円		176千円	5,653
内、時間外勤務手当	10千円			

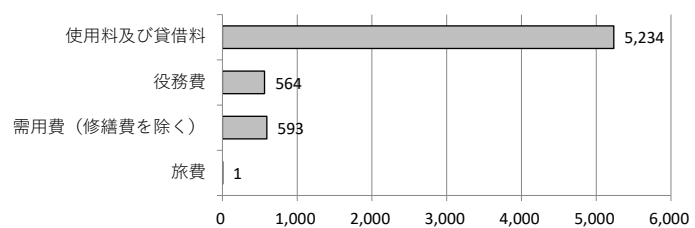
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	令和2年度の余剰金を積み立てたため(+8,891千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		65.0	95.1	88.8	△6.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、各種福利事業の補助等に充てる負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約53%、物件費が約23%を占めています。
 ・事業の財源は、大半を会員掛金・福利事業参加者負担金で賄っておりますが、担当職員に係る人件費については、一般会計からの繰入金で賄っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響をできるだけ受けないように、福利事業の内容を検討し、有効期限の長い施設利用券や映画のチケットの斡旋をより多く実施するなど事業の充実に努めました。

本制度は事業の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっております。今後も被共済者のニーズに寄り添い、より多くの方にご活用いただける制度となるよう取り組んでまいります。